

# 三井住友・ライフビュー・ 日本株式ファンド

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：LV日株

2023年1月31日から2024年1月30日まで

第 **23** 期 決算日：2024年1月30日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資します。また、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 当期の状況

基準価額(期末)	23,717円
純資産総額(期末)	2,711百万円
騰落率(当期)	+23.6%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

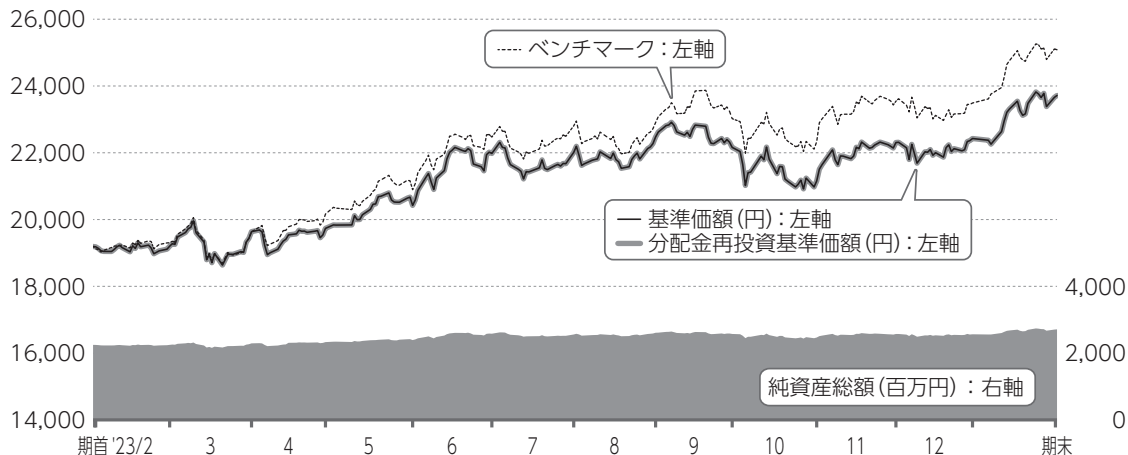
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	19,194円
期末	23,717円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+23.6% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

### 基準価額の主な変動要因(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

当ファンドは、日本の株式を主要投資対象とするマザーファンドへの投資を通じて、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

#### 上昇要因

- 米ドル高・円安の進行
- 米国追加利上げ観測の後退
- トヨタ自動車、ソシオネクスト、伊藤忠商事などの株価上昇

## 1万口当たりの費用明細(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	303円	1.430%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は21,215円です。
(投信会社)	(140)	(0.660)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(140)	(0.660)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(23)	(0.110)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	63	0.299	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(63)	(0.299)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	368	1.735	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

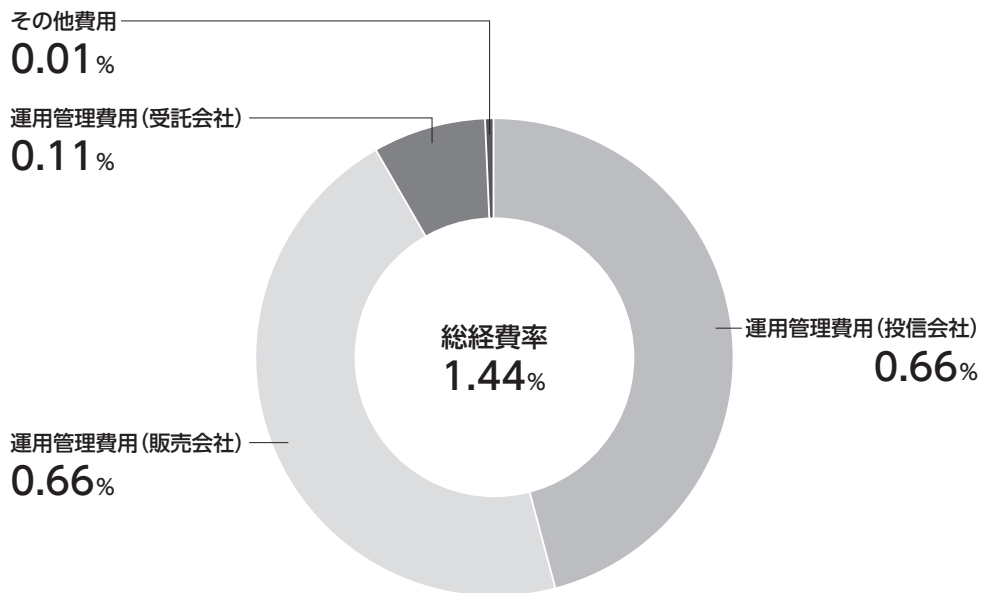
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.44%です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について(2019年1月30日から2024年1月30日まで)

## 最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年1月30日の値が基準価額と同一となるように指数化していません。

		2019.1.30 決算日	2020.1.30 決算日	2021.2.1 決算日	2022.1.31 決算日	2023.1.30 決算日	2024.1.30 決算日
基準価額	(円)	14,522	16,665	19,027	19,082	19,194	23,717
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	14.8	14.2	0.3	0.6	23.6
ベンチマーク騰落率	(%)	—	10.7	11.9	5.8	7.4	30.7
純資産総額	(百万円)	1,630	1,870	2,121	2,194	2,246	2,711

## 投資環境について(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

### 国内株式市場は上昇しました。

期初より、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待や国内での経済活動の再開期待が支えとなり、じり高の展開となりました。3月には、米国の銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がり、リスク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が不安解消に向けて対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまり、急速に持ち直しました。

新年度に入り、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。夏場に、日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・

円安の流れが一段進みました。TOPIX(東証株価指数)は好業績銘柄に牽引されて、バブル後の高値を更新しました。

秋以降は、一進一退の展開となりました。FOMC(米連邦公開市場委員会)を契機に金融引き締めが長期化するとの見方から長期金利(10年国債利回り)が上昇したことや、中東での地政学リスク台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったことなどを背景に、日本株も軟調に推移しました。

年が明けると、米利下げ観測の拡がりを好感し世界的な株高となったことに加え、日銀が大規模金融緩和策の維持を決定したことにより円安傾向に回帰したことを受け、日本株も堅調な展開となりました。

## ポートフォリオについて(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

### 当ファンド

期を通じて、「国内株式マザーファンド(D号)」を高位に組み入れました。

### 国内株式マザーファンド(D号)

「今・来期の年平均営業増益率」が市場平均を上回る銘柄などを中心に、中長期の成長テーマを有する銘柄、良好な企業ポジションを構築している銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

### ●株式組入比率

実質株式投資比率は、90%台を保ちました。

### ●業種配分

業績が堅調な銘柄を中心に電気機器や機械、円安進行の恩恵が期待できる輸送用機器などのウェイトを高めました。

その一方、業績が軟調な銘柄を中心にサービス業や化学、株価上昇を受け利益確定売りを進めた小売業などのウェイトを引き下げました。

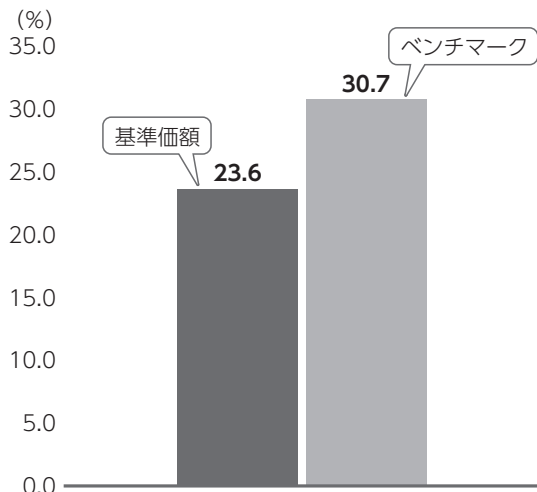
### ●個別銘柄

半導体関連市況の底打ちなどから業績回復期待が高まったK O K U S A I E L E C T R I Cや、生成AI向け半導体需要への期待が高まったディスコ、円安進行の恩恵が期待できるトヨタ自動車などのウェイトを高めました。

その一方、業績モメンタム(勢い)が鈍化したバイカレント・コンサルティングやクミアイ化学工業、株価上昇を受け利益確定売りを進めたパン・パシフィック・インターナショナルホールディングスなどを売却しました。

## ベンチマークとの差異について(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

### 基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース



## ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+23.6% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+30.7%を7.1%下回りました。

### マイナス要因

- 当ファンドの主たる投資対象であるグロース株 (成長株) を売却し、バリュー株 (割安株) へ銘柄入替えを行う流れが継続したこと
- 株価が下落したベйкаレント・コンサルティングやアンビスホールディングスなどをベンチマーク対比でオーバーウェイトしていたこと、株価が上昇した三菱商事などをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと

### 分配金について (2023年1月31日から2024年1月30日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第23期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	19,235

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとした。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

期を通じて主要投資対象である「国内株式マザーファンド(D号)」を高位に組み入れません。

### 国内株式マザーファンド(D号)

日本政府の成長戦略から恩恵が見込まれる企業に加え、環境・食糧問題など中長期的に市場拡大トレンドが継続すると期待できる分野や、景気が底堅く推移している米国で

利益成長が可能な企業を中心に、ポートフォリオを構築します。また、高い競争力を有し、新興諸国で利益成長が可能な企業も投資対象とします。

その他、2024年度増益率が市場平均を上回る企業、もしくは2024年度業績予想の上方修正期待が高い企業は買入れ対象とします。一方で、想定した成長要因が株価に織り込まれた企業、中期成長力が低下し、かつ2024年度増益率が市場平均を大きく下回る企業、2024年度業績予想の下方修正リスクがある企業などは売却対象とします。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

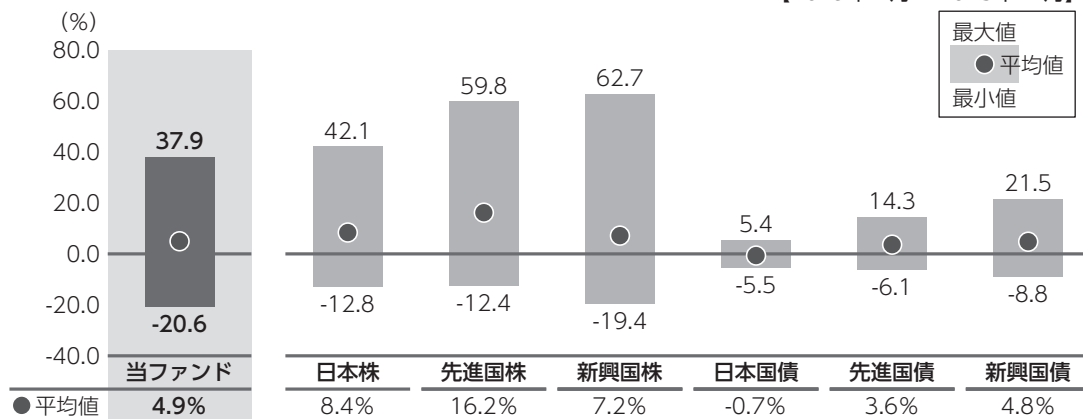
該当事項はございません。

## 4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：2001年1月31日)
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>国内株式マザーファンド(D号)</b> 日本の取引所上場株式
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ T O P I X (東証株価指数、配当込み)をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。</li> <li>■ 候補銘柄の選定にあたっては、数字に現れない定性面の評価を重視します。</li> <li>■ ポートフォリオの構築にあたっては、業種分散等にも配慮します。</li> </ul>
組 入 制 限	<p><b>当ファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。</li> <li>■ 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。</li> </ul> <p><b>国内株式マザーファンド(D号)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>■ 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。</li> </ul>
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 年1回(原則として毎年1月30日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。</li> <li>■ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。</li> <li>■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2019年1月～2023年12月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

日本株	<b>TOPIX (東証株価指数、配当込み)</b> 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	<b>MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	<b>MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	<b>NOMURA-BPI (国債)</b> 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	<b>FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	<b>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</b> J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

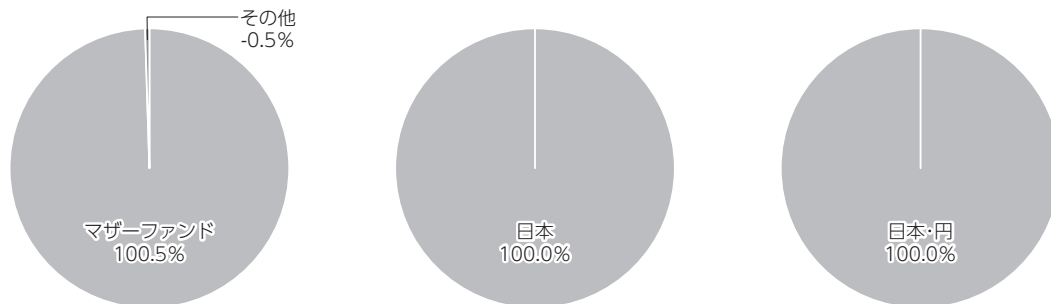
### 当ファンドの組入資産の内容 (2024年1月30日)

#### 組入れファンド等

銘柄名	組入比率
国内株式マザーファンド(D号)	100.5%
コールローン等、その他	-0.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

#### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

#### 純資産等

項目		第23期末 2024年1月30日
純資産総額	(円)	2,711,503,528
受益権総口数	(口)	1,143,258,833
1万口当たり基準価額	(円)	23,717

※当期における、追加設定元本額は173,403,863円、解約元本額は200,676,430円です。

## 組入上位ファンドの概要

## 国内株式マザーファンド(D号)(2022年9月13日から2023年9月12日まで)

## 基準価額の推移



## 1万口当たりの費用明細

(単位:円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	66	(66)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		66	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

## 組入上位銘柄

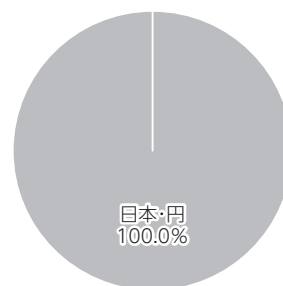
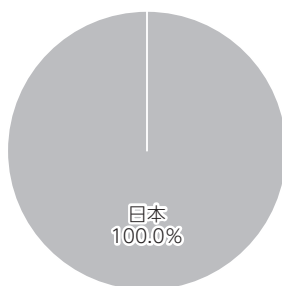
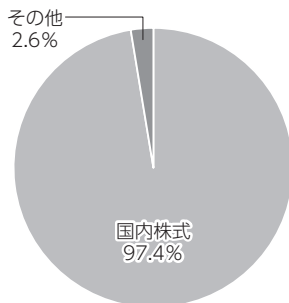
(基準日:2023年9月12日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.4%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.2%
3	伊藤忠商事	卸売業	2.7%
4	竹内製作所	機械	2.1%
5	デンソー	輸送用機器	2.1%
6	ソニーグループ	電気機器	2.1%
7	マクニカホールディングス	卸売業	2.0%
8	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.9%
9	味の素	食料品	1.9%
10	MARUWA	ガラス・土石製品	1.8%
	全銘柄数	132銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

## 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年9月12日現在です。